

平成29年度 事業報告・収支決算を承認
 ～第154回通常議員総会～

6月25日、第154回通常議員総会を116名の出席で開催し、平成29年度事業報告並びに収支決算を全会一致で承認しました。また、会員増強運動では13年連続で200社以上の新規会員加入を達成しました。会員の皆様のご協力に厚く御礼申し上げます。事業報告の「主な成果」の概要は次のとおり。

I. 中小企業・小規模事業者の経営力向上と持続的発展の推進

- (1) 「経営発達支援計画」に基づき、クラウド会計の導入支援をはじめ、マーケティングの基礎から実践的な手法についてのセミナーを実施した。
- (2) 国、県、市が実施する各種補助金制度や税制特例の活用を目指す中小企業・小規模事業者に対して、事業計画の作成支援や採択後のフォローアップを行った。(小規模事業者持続化補助金：採択8件)



通常議員総会で挨拶する福田会頭

II. 中心市街地の賑わいと魅力向上によるまちの再生

- (1) 「新潟古町芸妓」を「新潟ブランド」と捉え、伝統文化や花街文化の情報発信事業を推進した。また、新潟市の魅力あるコンテンツを動画配信するとともに、古町芸妓HPのリニューアルやスマホアプリ(新潟シティ)の普及等に努めた。
- (2) 商店街の現状調査を行い、「古町地区活性化まちづくり調査報告書」を作成した。また、商店街関係者に対する説明会を開催し、今後の役割、方向性等の情報共有を図った。

III. 地方創生に向けた地域振興事業の推進

- (1) 新潟港の利用促進に向け、近隣の商工会議所を通じて広く助成制度等のPRを行った。また「信濃川お花見クルーズ」や「信濃川クルーズ体験×ミニライブ」を開催して新潟港の賑わいを創出した。
- (2) ロシア極東視察研修をはじめ、既存路線のミッション等に積極的に参加するなど、国内線も含め、行政等と一体となった搭乗率向上と増便や定期便化に向けた働きかけを行った。その

結果、国内線では、LCCのピーチ・アビエーションによる関西空港への新規航空路線が3月に開設された。

- (3) アイドルグループNGT48メンバーを起用して、新潟港にゆかりのある名所旧跡等を紹介する新潟開港150周年記念PR動画を作成し、インターネットで配信して国内外に広くみなとまち新潟の周知を図った。

IV. 提言・要望活動等の推進

- (1) 各関係機関に対し、地域中小企業の活力強化と経営環境改善の実現に向けた提言・要望活動を実施した。その結果、事業承継税制の大幅な拡充や、賃上げ・生産性向上のための税制措置などが実現した。
- (2) 平成30年度新潟市の政策に対する要望を新潟、新潟、亀田の3商工会議所合同で継続して実施したことにより、新潟市の中小企業振興、地域振興政策等に反映された。
- (3) 「農業を活用した地域活性化に向けた提言」言「クラスター形成による交流・定住人口の増加を目指して」(政策委員会)を新潟市へ、「農産品を含めた新潟県産品の「オール新潟」による共同輸出体制構築に向けた提言書」(国際貿易委員会)を新潟県、新潟市へ提出した。

V. 組織・財政基盤の強化

- (1) 29年度の入退会状況は入会221社(内79社は会員の紹介)、退会171社の純増50社となった。年度末会員数は4,510社となり、13年連続で年度末会員数純増と新規加入

200社以上を達成した。また、全職員による会員事業所訪問を実施し、年間で約2,100社を訪問して事業PRに努め、当所事業の利用促進につながった。

- (2) 部会、委員会、女性会の活動に加え、会員大会、新年祝賀会、新会員交流会、支社長・支店長・営業所長等交流懇談会、入会10年会員交流会を開催し、多くの参加者を得て新たな人脈づくりに貢献した。

振興委員を委嘱
 ～小規模企業振興委員連絡会議～

小規模企業振興委員の第1回連絡会議を6月28日に開催し、54名の振興委員に委嘱状を交付しました。

振興委員は、小規模事業者が抱える課題や相談などを当所に紹介するほか、当所が行う経営改善普及事業の推進のため、市内の各地域から選任され、小規模事業者との橋渡し役を担います。

会議では、当所の中小企業相談事業計画並びに振興委員の役割り・振興委員事業計画等の説明とあわせ、会員増強運動に対する協力を依頼しました。

その後、ワーク社労士代表の五十嵐保氏が、労働法で規定されている労働時間の再確認と、生産性向上を図る取組に対する補助金・助成金などについて説明しました。※振興委員については、本誌同封の名簿をご参照ください。

31年度税制改正および中小企業政策
に関する要望案について意見交換
企業経営委員会

企業経営委員会（佐藤紳文委員長）は、6月1日に第3回委員会を開催し、税制改正および中小企業政策に関する最終要望案の取りまとめを行いました。出席者は11名。

税制改正に関する要望では、「大幅に拡充された事業承継税制の周知」や「非上場株式の評価方法の見直し」、「消費税軽減税率・インボイス制度の導入廃止」などを中心とし、中小企業政策においては、「円滑な事業承継の実現に向けた支援体制の強化」や「地域活性化のための広域観光の推進」などを新たに要望しています。

本要望は、6月25日開催の常議員会で承認され、その後、日本商工会議所へ提出しました。

要望の概要は本誌8頁を参照、詳細は当所HPに掲載しています。

運送業者に必要なものを学ぶ
輸送業部会

輸送業部会は、6月5日に部会を開催し、新部会長に、日本通運(株)信越エリア担当兼新潟支店長の高橋哲哉氏を選出しました。（出席者23名）

その後、トラボックス(株)代表取締役社長 吉岡泰一郎氏を講師に、「激動の時代を勝ち抜く運送会社とは？」社



インターネットを活用した営業の
メリットを学ぶ参加者

長が一人で営業していませんか？新たな売上を今月獲得する方法を伝授！と題して講演会を開催しました。

吉岡氏は、運送会社に必要なものは「営業力」であり、「新規開拓」「既存取引先の見直し」を考える必要があると述べ、インターネットで営業する方法を、自社で運営している日本最大級の物流オンラインネットワーク「トラボックス」を用いて説明しました。

日本を走るトラック140万台の内、約50%は空の状態で走っていることから、荷物を運んで欲しい荷主と、向かう先が同じである空車トラックのマッチングは、経済効率や環境面で重要であると強調しました。

「韓国と新潟の地域間交流セミナー」
を開催
新潟国際ビジネス研究会

新潟国際ビジネス研究会では、6月

7日、「韓国と新潟の地域間交流セミナー」と題して、講演会を開催しました。（シエトロ新潟共催、参加者45名）

当日は、駐新潟大韓民国総領事館総領事の鄭美愛氏が「韓国最新経済情勢と韓国の若年層の日本での就職事情」と題して講演し、「韓国の青年失業率が9.9%と過去最大で、SKYと呼ばれる三大名門大学（ソウル・高麗・延世大学）でも就職が難しい。海外企業への志向も強く、日本企業は韓国の優秀な人材を獲得するチャンスである」と説明しました。

続いて、朝日酒造(株) 営業本部海外事業部長の遠藤好一氏から、「朝日酒造における海外ビジネスの現状と今後について」と題し、同社の貿易実務や海外での営業展開について説明がありました。

参加者からは、「韓国の就職事情などの情報が得られ有意義だった」との意見が多く寄せられました。



講演する駐新潟大韓民国総領事館
総領事 鄭美愛氏

システム建築により自由設計、
ローコスト・短工期を実現！

工場・事務所・倉庫・店舗の建築は
おまかせください！

cosmo コスモ建設株式会社
〒950-0983

新潟県新潟市中央区神道寺2-2-25

TEL025-245-7111 FAX025-245-7119

メールアドレス：info@cosmo-k-co.com

コスモ建設(株) で検索



※(株)住金システム建築
の施工会員です。